

第1回中小企業BANTO認定試験

問題用紙

(令和2年9月27日施行)

問題用紙は回収します。持ち帰り厳禁です。

注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・試験問題1部と解答用マークシート1枚があります。
- ・試験問題は、全部で19ページです。
- ・試験問題と解答用マークシートを、試験担当者の指示にしたがって確認してください。ページの不足や違いがある人は、試験担当者まで申し出てください。
- ・この試験の制限時間は1時間40分です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用マークシートの指定の位置にマークをしてください。
- ・解答用マークシートの所定の位置に、試験会場、氏名、学校コード、受験番号を必ず記入してください。また、学校コード、受験番号については、該当する位置を正しくマークしてください。記入漏れやマーク漏れがある場合には、採点の対象とならない場合があります。
- ・マークには、HBもしくはBの黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。訂正する場合は、プラスチック消しゴムできれいに消してください。
- ・解答用マークシートは、所定の欄以外には何も記入しないでください。また、折り曲げたり、汚したりしないでください。
- ・解答は、次の例題にならって、解答マーク欄を正しくマークするようにしてください。
【例題】大阪府より面積の狭い都道府県はどこか。正しいものを選びなさい。
1. 東京都 2. 神奈川県 3. 沖縄県 4. 香川県
正しい答えは 4. 香川県 となりますので、次のようにマークしてください。
【例題】 ① ② ③ ④
- ・下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- ・計算用具（電卓）は使用できません。
- ・印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合等がある場合は、手をあげて試験担当者に合図をしてください。
- ・問題用紙及び解答用マークシートは持ち帰りできませんので、必ず提出してください。持ち帰った場合には失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。

主 催 公益社団法人全国経理教育協会
後 援 中 小 企 業 庁
一般社団法人東京中小企業家同友会
協 賛 株式会社オービックビジネスコンサルタント
株式会社地域金融研究所
一般社団法人日本経営調査士協会
ピー・シー・エー株式会社

第1問 【分析及び評価】

(@ 2点×14=28点)

設問1 企業のライフステージに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 創業期においては、自分の夢を実現するために情熱を持ち続けることが一番大切であり、経営の先行きは不透明なので創業計画の策定は必要ない。
2. 事業規模が拡大していく成長期には、売上高の続伸とともに資金の流入も増えていくので、事業拡大のための設備資金の調達についてのみ留意していればよい。
3. 安定期・成熟期になると、新たな打ち手や経営革新を図ることはリスクにつながるので、今までどおり保守思考で経営を維持・継続することに最大限努力することが大切である。
4. 衰退期に陥り借入金の返済に窮する状態になると、返済条件の見直し等が必要となり、金融機関からの評価が下がるため、常に業績をチェックし早期に経営改善を図ることが必要である。

設問2 経営理念に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 経営理念は、会社の目的と同じように定款に記載するので、設立時において慎重に定める必要がある。
2. 経営理念は、経営者の志、人生観および経営観が非常に強く投影されるものであるが、自社の存続・成長・発展のために必要な内容のみでなく、地域社会への貢献なども考慮すべきである。
3. 経営理念やビジョンの実現のためには、限りある経営資源を効果的かつ効率的に経営活動に投下させ成果をあげる道筋としての経営戦略が必要である。
4. 企業の意思決定の指針として、経営者が考えていることを文書化したものが経営理念である。

設問3 事業承継に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 事業承継における株式の承継に際しては、後継者の贈与税や相続税の負担を少しでも軽減させるために、承継後において後継者の持株数が誰よりも少なくなるように承継させる必要がある。
2. 親族外承継の場合、借入金の返済負担や個人保証、担保の提供が障害となるため、少しでもその負担を軽減させるために事業の磨き上げを図る必要がある。
3. 親族内承継の場合、自社株の後継者への承継が課題であり、後継者以外の親族や関係者への配慮は不要である。
4. 事業承継に際しては、株式等の財産の承継が必要であるが、経営理念や社内外に対する信用という無形のものには承継の考慮に入れるべきではない。

設問4 円滑な資金調達に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

企業が資金調達を希望しても円滑な融資が行われないことが多々あるが、その原因の一つに「貸手である金融機関は借手である企業の情報を十分知りえない」という情報の(A)の問題がある。これを解決するためには、企業側は「信頼性のある(B)情報」や「達成可能な経営計画」等を積極的に金融機関に開示する必要がある。

1. A. 対称性 B. 個人
2. A. 非対称性 B. 個人
3. A. 対称性 B. 財務
4. A. 非対称性 B. 財務

設問5 企業を取り巻くリスクに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. リスク対策においては、リスクマトリックスを参考にリスクを回避、低減、移転および保有するためにはどのように対応したらよいかを考え、選択し実行することが大切である。
2. 経営者の病気や死亡は経営上の大きなリスクとなるため、適切な生命保険に加入し備える必要があるが、従業員が作業現場で起こした賠償事故については従業員の自己責任となるためリスク対応は不要である。
3. 売上高を確保するためには、得意先からの売掛金回収の遅延が発生しても取引条件を見直すことなく、従前どおりの取引を継続させることに注力しなければならない。
4. 大震災や新型コロナウイルスなどの不測の緊急事態が発生すると社会や経済はパニックに陥るので、平常時にあらかじめ「BCP（事業継続計画）」を策定していても、早期復旧や事業継続には役立たない。

設問6 経営の外部環境分析に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 経営の外部環境を分析するPEST分析のうち、技術的環境分析では、為替相場、景気、経済成長、金利、株式市場の動向などの環境変化を整理・分析する。
2. 業界の脅威を分析するファイブ・フォース分析は、新規参入の脅威、既存競合同士の敵対関係、代替品・代替サービスの脅威、売り手の交渉力、買い手の交渉力という5つの競争要因の視点で分析する。
3. 競合状況や競合他社について把握し差別化ポイントを探る競合分析は、競合他社との比較をすることで、自社の相対的な強みや弱みの抽出に有効である。
4. SWOT分析においては、外部環境のうち、自社にプラス要因となるものを「機会」に、マイナス要因となるものを「脅威」に整理して分析する。

設問 7 経営の内部環境分析に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 自社の内部資源の充実化を優先的に図ってさえいれば、経営外部環境の変化を自社でコントロールすることは可能である。
2. 競合する同業他社との比較により自社の弱みを認識しても、それを克服するには労力を要するので、強みのさらなる強化のみに取り組みばよい。
3. 企業の重要な経営資源として認識される知的資産は、特許権のように決算書に示すことができる無形の資産だけを指す。
4. 競争優位性を高める独自能力であるコア・コンピタンスは、競合他社には真似できない自社ならではの価値を提供する核となる力である。

設問 8 経営資源の一つである「ヒト」に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 仕事をする上で必要とされる能力には、一般的に、「知識」「技能・技術（スキル）」「態度」があるが、職務階層により求められるスキルは皆同じである。
2. 外部環境の変化によって経営戦略も変化するが、一度作り上げた組織構造を変化させるには相当の労力を要するので、組織構造は長期間固定させなければならない。
3. 個々人は固有の経験や能力、特性を有しているので、経験や研修などで能力を開発し成長させることで経営資源としての有用性を高めることが大切である。
4. 組織文化がいったん定着化すると組織人員の思考や行動は継続的に規定されるので、望ましくない文化であっても放置せざるを得ない。

設問 9 経営資源の一つである「カネ」に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 損益計算上の利益の増減額と資金の増減額は必ずしも一致するわけではないので、資金管理を行うことが大切である。
2. 資金繰り表の経常収入には借入金入金や定期性預金取崩など、経常支出には借入金返済や定期性預金預入などを記載する。
3. 販売先からの要望により売掛金を回収するまでの日数を延ばし、仕入先からの要望により買掛金を支払うまでの日数を短縮すると、資金繰りは悪化する。
4. おおむね3か月先までの資金繰り表を作成することで、今後資金が不足する時期が予測された場合、金融機関に借入れの申込みをするなど早期に対策を講じなければならない。

設問10 企業価値の評価方法に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. インカムアプローチは、将来の収益やキャッシュフローに基づき企業価値を測定するものであり、客観性が確保しやすいという利点がある。
2. コスタプローチは、企業の資産と負債の差額である純資産に着目するもので、将来の収益力が反映されにくいという課題がある。
3. マーケットアプローチは、業種や規模等で類似する他社や類似する取引事例との比較により相対的に企業価値を測定するもので、収益還元法などがある。
4. 税務目的の評価方法では、相続する者が同族株主などに該当しない場合には、企業価値の評価は特例的評価方式である純資産価額方式によることとなる。

設問11 企業価値を計算するDCF法に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 企業価値は、フリー・キャッシュフローの現在価値を算出し、これに非事業資産を加えて算出されるが、株主価値は、企業価値から有利子負債等を除いたものである。
2. EBIT (Earnings Before Interest and Taxes) とは、利払前税引前当期純利益であり、損益計算書の経常利益におおむね対応する。
3. 企業価値の計算においては、3年から5年程度の予測期間を設定するが、予測期間終了以降のフリー・キャッシュフローの現在価値は永続価値といわれ、簿価純資産法により算出される。
4. 将来キャッシュフローの合計を現在価値に割引計算するための割引率は、リスクに応じて変動するが、リスクと割引率は反比例関係にあり、割引率は加重平均資本コストを用いる。

設問12 類似企業比較法に関する次の文章について、() にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

マルチプルは、(A) マルチプルと(B) マルチプルに区分される。

(A) マルチプルで使われる財務指標は(C) 利益であるため、資本構成の影響を受けない。一方、(B) マルチプルでは資本構成の影響を受けることになる。したがって(A) マルチプルのほうが、理論的に優れている。

1. A. 株主価値 B. 事業価値 C. 利息支払後
2. A. 株主価値 B. 事業価値 C. 利息支払前
3. A. 事業価値 B. 株主価値 C. 利息支払後
4. A. 事業価値 B. 株主価値 C. 利息支払前

設問13 損益分岐点分析に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 損益分岐点分析の意義は、利益も損失も出ない売上高と仕入量を計算することであり、これによって目標利益を獲得するために必要な売上高と仕入量を計算することができる。
2. 総費用は固定費と変動費に分解できる。変動費の代表的なものには、商品の仕入代金、直接労務費、減価償却費、光熱費などがある。
3. 当社の当期の実績は、売上高が¥5,000,000、変動費が¥2,500,000、固定費が¥2,000,000であった。この場合、損益分岐点売上高は、¥4,500,000である。
4. 当社の当期の実績は、売上高が¥5,000,000、変動費が¥2,500,000、固定費が¥2,000,000であった。この場合、利益金額（目標利益）¥1,000,000を達成するために必要な売上高は、¥6,000,000である。

設問14 金融機関からの資金調達と安全性の分析に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 金融機関からの資金調達方法の一つが、証書借入である。
2. 中小企業が金融機関との関係を良好にする資料の一つとして利用されるのが「ローカルベンチマーク」である。
3. 金融機関から借り入れていた資金の一部を現金で返済すると、必ず流動比率も当座比率も高まる。
4. 流動資産には当座資産が含まれるので、当座比率が流動比率を上回ることはない。

第2問 【会計及び財務】

(@ 2点×14=28点)

設問1 中小企業向けの会計基準が必要とされる経済・社会的背景に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 中小企業を取り巻く経済構造の変化である。近年、中小企業金融のビジネスモデルは、「業績評価(事業性評価)」から「担保・保証」へと大きく変化している。
2. 中小企業における情報開示の手段の変化である。今までは中小企業において会計情報開示の要請はなかったが、会社法制定により、インターネットによる会計情報開示が強制されるようになった。
3. 中小企業における会計基準の負担の増加である。国際財務報告基準（I F R S）の導入問題を背景に、わが国でも相当数の新たな会計基準が導入され、中小企業では、高度な会計基準の過重負担が問題となった。
4. 中小企業の事業形態の変化である。近年、中小企業の事業形態は、下請取引の促進と取引関係の縮小が課題とされている。

設問2 損益計算書に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 損益計算書は企業の一定期間（会計期間）の経営成績を表す。
2. 営業利益が¥300,000であり、営業外収益が¥260,000、営業外費用が¥200,000、特別利益が¥60,000、特別損失が¥50,000である場合、経常利益の金額は¥370,000である。
3. 売上総利益は、売上高から売上原価を控除して計算される。
4. 経営成績（利益獲得の程度）は、収益（獲得した経済価値の金額）から費用（犠牲となった経済価値の金額）を控除して計算される。

設問3 費用収益対応の原則に関する次の文章のうち、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

収益と費用の「対応」には、(A)と期間的対応の2つの形態がある。(A)とは、ある特定の生産物を媒介として収益と費用が(B)・因果関係的に関連づけられることである。これに対し、期間的対応とは、会計期間を媒介として収益と費用が(C)・総括的に関連づけられることである。期間的対応の具体例として、売上高と(D)との対応があげられる。

1. A. 個別的対応 B. 直接的 C. 間接的 D. 営業外費用
2. A. 時間的対応 B. 間接的 C. 直接的 D. 売上原価
3. A. 個別的対応 B. 直接的 C. 間接的 D. 売上原価
4. A. 時間的対応 B. 間接的 C. 直接的 D. 営業外費用

設問4 決算日(2020年3月31日)における貸借対照表の流動資産と固定資産それぞれの合計金額について、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。ただし、会計期間は2019年4月1日～2020年3月31日、決算日における資産は以下のとおりである。

土地 ¥120,000, 売掛金 ¥65,000, 建物 ¥800,000, 現金 ¥23,000, 受取手形 ¥80,000, 貸付金 ¥56,000(返済期限は2021年2月末), 貸付金 ¥34,000(返済期限は2022年8月末)

1. 流動資産 ¥145,000 固定資産 ¥1,033,000
2. 流動資産 ¥201,000 固定資産 ¥ 977,000
3. 流動資産 ¥168,000 固定資産 ¥1,010,000
4. 流動資産 ¥224,000 固定資産 ¥ 954,000

設問5 会社の設立と純資産の区分に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 資本金は、原則として、株主が会社に拠出した金額(出資額)の全額とされる。
2. わが国では、授權資本制度が採用されており、定款に記載した株式数の5分の1以上を発行すれば、株式会社を設立できる。
3. 自己株式の取得は、企業財産の払戻しとされ、純資産の部から控除する形式で表示される。
4. 資本剰余金は、資本準備金とその他資本剰余金とに区分される。

設問6 金銭債権・債務に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 金銭債権は、営業金銭債権と非営業金銭債権に区別され、非営業金銭債権は、全て固定資産に分類される。
2. 営業金銭債権とは、資金の融通等を目的とした金銭債権をいい、未収金、売掛金がある。
3. 社債を額面金額（債務額）より高い価額で発行した場合、収入に基づく金額（発行価額）を貸借対照表価額としなければならない。
4. 受取手形割引額や裏書譲渡額は、手形の遡及義務を明らかにするため、貸借対照表に注記しなければならない。

設問7 有価証券の分類と期末評価に関する次の記述のうち、中小会計要領（「中小企業の会計に関する基本要領」）に照らして、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 有価証券とは、一般に財産権を表章する証券をいうが、会計でいう有価証券は、資本証券（株式・社債等）をいう。
2. 売買目的有価証券は、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、期末の評価基準は、取得原価である。
3. 満期保有目的の債券は、満期まで所有する意図をもって保有する社債、その他の債券であり、期末の評価基準は、取得原価である。
4. その他有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、関係会社株式以外の有価証券であり、期末の評価基準は、取得原価である。

設問8 会計期間が1月1日～12月31日の株式会社において、10月1日に向こう1年間の家賃として¥360,000を受け取った場合、当期の収益（受取家賃）と経過勘定（前受家賃）の金額について、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

- | | | | | |
|---------|----------|------|---|---------|
| 1. 受取家賃 | ¥360,000 | 前受家賃 | ¥ | 0 |
| 2. 受取家賃 | ¥270,000 | 前受家賃 | ¥ | 90,000 |
| 3. 受取家賃 | ¥90,000 | 前受家賃 | ¥ | 270,000 |
| 4. 受取家賃 | ¥180,000 | 前受家賃 | ¥ | 180,000 |

設問9 リース取引に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. リース取引とは、特定の物件の所有者が貸手となり、当該物件の借手に対してリース期間にわたり、これを使用収益する権利を与え、借手はリース料を貸手に支払う取引をいう。
2. リース取引に関する会計処理の方法は、売買取引に係る方法と賃貸借取引に係る方法に区別される。
3. ファイナンス・リース取引とは、リース契約に基づくリース期間の途中において、当該契約を解除できるリース取引で、借手がリース物件からの経済的利益を実質的に享受でき、かつ、当該リース物件の使用によるコストを実質的に負担するリース取引をいう。
4. ファイナンス・リース取引は、所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引に区別される。

設問10 資産と負債に関する次の記述のうち、中小会計要領（「中小企業の会計に関する基本要領」）に照らして、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 有価証券の評価方法は、先入先出法が代表的である。
2. 棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法が認められている。
3. 固定資産における相当の償却とは、規則的な減価償却のことをいう。
4. 引当金とは、将来に発生の可能性が低い災害損失（偶発損失）などに備えて設定するものをいう。

設問11 工業簿記と原価計算の説明に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 合理的な経営を行うためには、原価計算と結びついた工業簿記である完全工業簿記を採用することが必要となる。
2. 企業では、原価計算を用いて製品1単位あたりの原価を計算し、その計算結果を工業簿記によって帳簿に記録し、財務諸表によって報告する。
3. 商的工業簿記は、外部から材料を仕入れて加工し、完成した製品を外部に販売するような企業で用いられる。
4. 原価は、一般的に、月の初めから月の終わりまでの1ヵ月間を指す原価計算期間に基づいて計算される。

設問12 製造間接費に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

製造間接費とは、複数の製品に(A)に発生した間接材料費、間接労務費、間接経費を集計したものである。製造間接費であっても、製品1単位あたりの原価を計算し、(B)勘定に振り替える必要がある。これを製造間接費の配賦という。製造間接費の配賦には、景気変動などの影響により、同じ能率にもかかわらず異なった配賦額が算定されることを避けるため、(C)法を用いることが一般的である。

- 1. A. 共通的 B. 仕掛品 C. 予定配賦
- 2. A. 個別的 B. 製品 C. 予定配賦
- 3. A. 共通的 B. 製品 C. 実際配賦
- 4. A. 個別的 B. 仕掛品 C. 実際配賦

設問13 次の貸借対照表に基づき、正味運転資本を計算した場合の金額について、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

<p>【資産の部】</p> <p>流動資産 ¥2,500</p> <p>固定資産 ¥3,000</p>	<p>【負債の部】</p> <p>流動負債 ¥2,000</p> <p>固定負債 ¥1,500</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>【純資産の部】</p> <p>純資産 ¥2,000</p>
--	--

- 1. ¥ 500
- 2. ¥1,000
- 3. ¥1,500
- 4. ¥2,000

設問14 BANTO株式会社の利益管理に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 当社では、目標利益を設定する場合には、最低でも債権者への返済額と資本コストを賄うことができるだけの金額に設定している。
2. 当社では、2020年度から2022年度までの目標利益を設定し、長期利益計画を策定したうえで、目標利益の達成に向けた統制活動を行っている。
3. 当社では、利益計画を策定するにあたり、収益は検討対象とはせず、費用を減少させるような事業活動の計画を策定している。
4. 当社では、資金調達に必要な信用と保証を得るためにも、経営者の経験や勘に頼るだけでなく、詳細な利益計画を策定している。

第3問 【税法】

(@ 2点×8=16点)

設問1 法人税法の所得の計算に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

法人税法では、各事業年度の所得（いわゆる課税所得）に対して法人税を課すこととして
いる。この所得の金額は、(A)の額から損金の額を差し引いて計算し、(A)の額や
損金の額は、企業会計の(B)や原価・費用・損失に基づくものとされている。そして、
所得の金額は、確定した決算に基づくこととされており、これを一般的に(C)とよぶ。

1. A. 収益 B. 益金 C. 申告調整制度
2. A. 収益 B. 益金 C. 確定決算主義
3. A. 益金 B. 収益 C. 申告調整制度
4. A. 益金 B. 収益 C. 確定決算主義

設問2 法人税法の損金の額に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 販売費，一般管理費その他の費用（償却費を除く）は，債務確定基準による必要がある。
2. 法人税法上，減価償却費として損金の額に算入できる金額は，損金経理をした金額のうち，償却限度額に達するまでの金額である。
3. 法人税法上，役員に対する賞与は，どのような場合であっても損金の額に算入することができない。
4. 法人税法（租税特別措置法を含む）では交際費等の損金不算入の取扱いがあるが，得意先や事業関係者に対する中元や歳暮の費用は法人税法でいう交際費等に含まれる。

設問3 法人税の申告・納付に関する次の記述のうち，正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 法人税のように，納税義務者自らが申告により税額を確定し，申告する方式を賦課課税方式という。
2. 法人税法では，原則として，各事業年度終了日の翌日から3ヵ月以内に，税務署長に対して，確定申告書を提出しなければならない。
3. 法人税の予定申告書に記載すべき中間納付税額が30万円以下であれば，原則として，中間申告は不要である。
4. 最近では，税務手続きにおいてもICT（情報通信技術）の活用が進み，申告手続きを国税電子申告・納税システム（e-Tax：イータックス）で行う企業が増えている。

設問 4 消費税に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 消費税では、商品等を買う側の人を「消費者」、売る側の人を「販売者」という。
2. 消費税は、所得税と同様に直接税に含められる。
3. 消費税は、事業者が販売する商品等の価格に上乗せされて、生産者から卸売業者へ、卸売業者から小売業者へ、小売業者から消費者へと順次先へ転嫁される。
4. 消費税では、原則として、取引の各段階で各事業者が個別に納付した消費税の合計と消費者が支払った消費税とが一致することはない。

設問 5 消費税の申告・納付等に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 消費税の中間申告の回数は、前課税期間の確定消費税額が、4,800万円を超える場合は年12回、400万円を超え4,800万円以下の場合は年6回、48万円を超え400万円以下の場合は年3回とされている。
2. 消費税の課税事業者（個人事業者を除く）は、課税期間ごとに、その課税期間の末日の翌日から2ヵ月以内に、確定申告書を税務署長に提出しなければならない。
3. 消費税の確定申告書の様式には、一般用と簡易用があり、簡易課税制度による申告を行う場合には、一般用を使用する。
4. 消費税の確定申告では、還付を受けるための申告書を提出することはできない。

設問 6 所得税に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 源泉徴収義務者が、毎月、従業員から徴収した源泉所得税額を、年末に精算し、還付または追加徴収する手続きを年末調整という。
2. 所得税の確定申告は、原則として、翌年の3月31日までに行わなければならない。
3. 所得税の還付申告は、翌年の1月1日から1年間行うことができる。
4. 所得税法では、税額計算にあたって、個人的な事情を加味するため、総所得金額から所定の金額を控除する税額控除の制度がある。

設問 7 相続税・贈与税に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 相続税は、人の死亡により、その人の財産を取得した配偶者(夫または妻)や子供などに課される税金である。
2. 贈与税は、自己の財産を無償で与えた人に対して、その財産の価額を基に課される税金である。
3. 財産贈与を受けた人は贈与税を課されるが、その制度の趣旨は相続税が課される人との均衡を保つことにあるから、「贈与税は相続税の補完税」と位置付けられている。
4. わが国では相続人になる人は民法で決められており、法定相続主義を採っているため、亡くなった人の配偶者がまず、法定相続人となる。

設問 8 相続税・贈与税の基本的な仕組みに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 相続税の計算は、個々の相続人等が個々の相続した財産の価額に応じて、相続人ごとに課税計算を行う。
2. 「課税遺産額」は各人の課税価格の合計額から、「遺産に係る基礎控除」を差し引いて求めるが、「遺産に係る基礎控除額」は7,000万円+2,000万円×法定相続人の数で算定する。
3. 相続税が課される財産は全て時価で評価することが原則であるため、課税実務上、評価方法の基準は定められていない。
4. 贈与税は暦年課税であり、その1年間に受けた贈与財産の合計額から基礎控除として年間110万円が控除され、算定される。

第4問 【経営法務】

(@ 2点×8=16点)

設問1 契約を結ぶ際の注意事項・契約管理の重要性に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 契約管理とは、相手方との契約上のリスクに対応するさまざまな事後策を検討することの重要性を指す考え方である。
2. 契約を結ぶ際は、まず、契約の相手方の調査を行うべきであるが、契約に基づいて支払いを行う能力があるのかを確認する必要はない。
3. 契約書を作成しなくても、相手方との合意の意思表示のみで、契約は成立する。
4. 契約相手方の経営状況に不安がある場合でも、取引の継続を重視し、連帯保証人を立てさせたり、相手方の不動産への抵当権の設定を受けたりする必要はない。

設問2 株式会社の株式と株主に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 株式とは、株式会社の社員（株主）としての地位を細分化した割合的単位で、会社は、株主をその株主が持っている株式の内容および数に応じて、平等に取り扱わなければならない。
2. 株主平等の原則から、1人の株主が、複数の株式を保有することは出来ない。
3. 会社は、株式の権利内容が異なる種類株式を発行することができる。なお、同じ種類株式間では平等の取扱いが要求されるので、種類株式の発行は株主平等の原則の例外ではない。
4. 株主平等の原則の例外として、公開会社でない会社は、株主ごとの株主総会の議決権を、持株数とは異なる取扱いとする旨を定款に設けることができる。

設問3 取締役、代表取締役および取締役会に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 取締役会は、取締役の2分の1をもって構成され、出席取締役の3分の1以上で業務の執行に関する会社の意思を決定するが、代表取締役の同意は常に決議に必要とされる。
2. 取締役会設置会社は、取締役会決議によって、取締役に業務執行権が与えられる。
3. 取締役会の招集通知は、会議日の1週間前に発しなればならず、定款の定めで短縮することや、招集通知を書面で行わないことはできない。
4. 代表取締役は、指名委員会等設置会社でない株式会社において会社を代表するが、会社の業務執行機関ではない。

設問4 監査役、取締役および会計参与に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 公開会社でない会社では、会計監査人設置会社でも監査役会設置会社でもないのであれば、定款の定めによって、監査役の監査の範囲を会計事項に限定することができる。
2. 監査役の監査の範囲を会計事項に限定した会社においては、取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見した場合には、株主にこれを報告しなければならない。
3. 会計参与は、取締役（指名委員会等設置会社では執行役）と共同して、計算書類およびその附属明細書、臨時計算書類、連結計算書類を作成する。
4. 会計参与は、公認会計士・監査法人、弁護士・弁護士法人、税理士・税理士法人でなければならないが、会計参与の選任および解任は、株主総会の普通決議によりなされる。

設問5 コンプライアンス経営の実践に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 企業等にとって、コンプライアンス体制を構築・推進することは、不祥事の防止にとどまらず信用の維持向上・企業価値の増大に役立つことになる。
2. コンプライアンスとは、法令を遵守することであり、社会的規範（一般的な社会常識や倫理）および経営理念や価値観を守ることまでを要求してはいない。
3. 経営倫理を踏まえたコンプライアンス経営を実践するには、経営理念が重要であって、組織の総合的なコンプライアンス方針と体制の整備までは必要とされない。
4. 組織のコンプライアンスに係る方針の作成では、現場の負担を軽減するため、具体的な目的、権限および責任の整備や、点検手法の明示などを盛り込む必要はない。

設問6 労働者の雇用と使用者の責務に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 個人事業者や小規模法人事業者を除き、一定数の労働者を雇い入れるときは、使用者は労働者に対して、賃金支払義務だけでなく、さまざまな責任が生じることになる。
2. 労働基準法は、労働者の雇い入れに係る基本的な法律で、就業規則で規定する労働条件以外の労働契約、賃金、労働時間等、安全および衛生などを定めている。
3. 労働基準法では、使用者に対して、労働者の業務上の負傷に関して、一部の補償義務を課している。
4. 使用者が負う業務災害の補償責任および補償義務については、使用者の過失の有無は問わない。

設問7 退職および解雇に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 解雇には、懲罰的な労働契約解除の「懲戒解雇」、人員整理等を目的とした「整理解雇」のほか、労使の信頼関係破綻等による「普通解雇」がある。
2. 労働者の能力や適格性に重大な問題があり、教育訓練や配置転換等の努力を継続したが、なお雇用の維持が困難な事例であっても、本人の同意の無い解雇は無効となるのが判例の考えである。
3. 「普通解雇」は、「使用者の主観」で行われることが一般的であり、「不当解雇」の争いになることはないと考えられる。
4. 退職は、労働者の一方的な意思表示により発生するが、その法定な効力には、会社の承認が必要である。

設問8 内部統制の機能を説明した次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

中小企業においては、正確な(A)によって、自社の経営状況を的確に把握し、もって適切な経営意思決定を行う「財務経営力の強化」、さらには金融機関などの外部者に対して正確に自社の(B)を説明することで「資金調達力の強化」を図ることが重要である。

そのためには、承認・照合・職務分離といった内部統制の機能を通じて(A)の信頼性を確保する必要がある。誤った(A)では、(B)が正確に把握できないばかりか、誤った経営判断を行ってしまうからである。

1. A. 経営計画 B. 経営戦略
2. A. 取引状況 B. 会社資産
3. A. 会計情報 B. 経営状況
4. A. 経営方針 B. 損益採算

第5問 【ビジネスコミュニケーション】

(@ 2点×6=12点)

設問1 わかりやすい話し方の留意点に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 相手が理解しているかどうかを考えるよりも、自分が伝えたい情報を熱心に話すことが重要である。
2. 相手に話の内容を正確に聞いてもらうために、聴き手を見ないで資料のみを見ながら話すとうい。
3. 相手が話の内容を理解しやすいように、話の内容を整理し簡潔に話すとうい。
4. 相手に話を正確に伝えるためには、話す内容が重要であるので、話し方は考えなくてもよい。

設問2 商談相手への言葉遣いに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 御社〇〇部長がおっしゃったことは、弊社社長の〇〇にお伝えいたします。
2. 恐れ入りますが、新しい商品企画書をご覧になられましたでしょうか。
3. お手数をおかけいたしますが、業界団体イベントにお越しいただけますでしょうか。
4. 御社の推薦には感謝しておりますが、私には役不足ですので、他の方でお願いいたします。

設問3 取引先の担当者に出す礼状の前文と末文に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

拝啓 仲秋の候、ますますご(A)のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご(B)を賜り、厚く御礼申し上げます。

～ 本文略 ～

まずは、略儀ながら書中をもって御礼申し上げます。 (C)

1. A. 隆盛 B. 厚情 C. 敬白
2. A. 発展 B. 高配 C. 敬具
3. A. 健勝 B. 助力 C. 草々
4. A. 清祥 B. 厚情 C. 敬具

設問4 取引先を訪問するときのマナーに関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 第一印象を良くするためには、身だしなみ、態度、表情および話し方に気を配る。
2. 応接室では、面談相手が入って来たら、着席したままで丁寧に挨拶をする。
3. 名刺は胸の高さで持ち、会社名と氏名を名乗り、軽く頭を下げ、両手で相手に渡す。
4. 商談にすぐに入らず、相手を打ち解けさせる話題や共通の話題などを話し、雰囲気を和らげる。

設問5 日本の金融政策に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

日本において (A) の役割を担っている日本銀行は、民間金融機関を相手に (B) を売買することを主たる手段として (C) を行っている。日本銀行が民間金融機関に対し (B) を売却すると、民間金融機関が日本銀行に保有している当座預金残高が減少するが、これは (D) オペレーションとよばれ、金融 (E) としての作用が見込まれる。

1. A. 中央銀行 B. 国債 C. 金融政策 D. 売り E. 引締
2. A. 中央銀行 B. 国債 C. 金融政策 D. 売り E. 緩和
3. A. 地域金融機関 B. 不動産 C. 財政政策 D. 買い E. 緩和
4. A. 地域金融機関 B. 不動産 C. 財政政策 D. 買い E. 引締

設問6 経済活動のグローバル化に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 複数の国で事業展開する企業を多国籍企業 (MNE) とよび、こうした企業の税金は本社のある国で納税しており問題は生じていない。
2. 原材料・部品などの供給から消費者への販売までを効率的に管理し、複数の企業が協力的・統合的に物流システムを構築することをフランチャイズ・マネジメント・システムとよんでおり、これをグローバルにとらえることが必要である。
3. 自由貿易協定 (FTA) や環太平洋経済連携協定 (TPP) 等は一層の自由貿易を目指しており、これらは関税障壁等を残して自国産業の保護を狙う保護貿易とは異なる方向性にある。
4. 経済連携協定 (EPA) は投資・人の移動・知的財産や競争に関わるルール作りを含む広範囲な経済協定であるが、貿易に関する項目は含まれていない。



第1回中小企業BANTO認定試験

標準解答

(令和2年9月27日施行)

主催 公益社団法人全国経理教育協会
後援 中小企業庁
一般社団法人東京中小企業家同友会
協賛 株式会社オービックビジネスコンサルタント
株式会社地域金融研究所
一般社団法人日本経営調査士協会
ピー・シー・エー株式会社

第1回中小企業BANTO認定試験 標準解答

(@ 2点 × 14 = 28点)

第1問 【分析及び評価】									
設問1	4	設問2	1	設問3	2	設問4	4	設問5	1
設問6	1	設問7	4	設問8	3	設問9	2	設問10	2
設問11	1	設問12	4	設問13	4	設問14	3		

(@ 2点 × 14 = 28点)

第2問 【会計及び財務】									
設問1	3	設問2	2	設問3	1	設問4	4	設問5	2
設問6	4	設問7	2	設問8	3	設問9	3	設問10	2
設問11	3	設問12	1	設問13	1	設問14	3		

(@ 2点 × 8 = 16点)

第3問 【税法】									
設問1	4	設問2	3	設問3	4	設問4	3	設問5	2
設問6	1	設問7	2	設問8	4				

(@ 2点 × 8 = 16点)

第4問 【経営法務】									
設問1	3	設問2	2	設問3	2	設問4	4	設問5	1
設問6	4	設問7	1	設問8	3				

(@ 2点 × 6 = 12点)

第5問 【ビジネスコミュニケーション】									
設問1	3	設問2	3	設問3	4	設問4	2	設問5	1
設問6	3								